

事務事業評価事業一覧表(令和5年度決算)

一般会計

事務事業番号	目			担当部署	事業の評価	ページ
	款	項	事業名			
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費			
03010101			生活困窮者自立支援事業	総合福祉課	A	146
03010102			無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	A	147
03010103			雪かきボランティア事業	総合福祉課	A	148
03010104			ぬくもり灯油事業	総合福祉課	A	149
03010105			アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	A	150
03010106			福祉ふれあい基金積立金	総合福祉課	A	151
03010107			生活困窮者支援フードバンク等活動支援事業	総合福祉課	A	152
03010108			住民税非課税世帯支援金給付事業	生活者支援給付金室	B	153
03010109			住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業	生活者支援給付金室	B	154
03010110			住民税非課税世帯追加支援金給付事業	生活者支援給付金室	B	155
03010111			高齢者施設等物価高騰対策支援事業	障がい福祉課、介護福祉課	A	156
03010112			住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援金給付事業	生活者支援給付金室	B	157
03010113			低所得世帯向け支援金こども加算給付事業	生活者支援給付金室	B	158
	民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費			
03010201			福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	A	159
03010202			障がい者就労推進事業	障がい福祉課	B	160
03010203			基幹相談支援センター事業体制強化事業	障がい福祉課	A	161
03010204			福祉トイレカー事業	障がい福祉課	A	162
03010205			いけまぜ夏フェス in とまこまい開催補助	障がい福祉課	A	163
03010206			手話通訳者養成講座等受講助成事業	障がい福祉課	A	164
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費			
03010401			社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	A	165
03010402			旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	A	166
03010403			東開文化交流サロン整備事業	総合福祉課	A	167
03010404			福祉ふれあいセンター補償金	障がい福祉課	A	168
03010405			市民活動センター補償金	総合福祉課	B	169
03010406			市民活動センター電気料金高騰支援補償金	総合福祉課	A	170
03010407			福祉ふれあいセンター電気料金高騰支援補償金	障がい福祉課	A	171
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費			
03020101			高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	B	172
03020102			社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	A	173
03020103			民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	A	174
03020104			高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	A	175
03020105			市民後見推進事業	総合福祉課	A	176
03020106			在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	B	177
03020107			介護サービス提供基盤等整備事業	介護福祉課	A	178
03020108			法人後見受任団体支援事業	総合福祉課	B	179
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設費			
03020201			高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	A	180
03020202			高齢者福祉センター電気料金高騰支援補償金	総合福祉課	A	181
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費			
03030101			児童虐待防止事業	こども相談課	A	182
03030102			養育支援訪問事業	こども相談課	A	183
03030103			母子家庭等自立支援給付金支給事業	こども支援課	A	184
03030104			ひとり親家庭学習支援事業	こども支援課	A	185
03030105			ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども支援課	A	186
03030106			苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課	A	187
03030107			子育て短期支援事業	こども相談課	A	188
03030108			子育てサークル活動助成事業	こども育成課	B	189
03030109			こども研修事業	青少年課	A	190
03030110			キッズタウン開催事業	青少年課	A	191
03030111			苫小牧市ヤングケアラー支援条例制定事業	こども相談課	A	192
03030112			苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども育成課	A	193
03030113			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	こども支援課	A	194
03030114			生活困窮者支援子ども食堂等活動支援事業	こども支援課	A	195
03030115			こども・子育て応援基金積立金	こども育成課	A	196
	民生費	児童福祉費	保育所費			
03030201			地域子育て支援事業	こども育成課	A	197
03030202			一時保育事業	こども育成課	A	198
03030203			子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	B	199
03030204			私立保育所等建設費補助	こども育成課	A	200
03030205			私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	B	201
03030206			小規模保育施設整備費補助	こども育成課	B	202
03030207			保育体制強化事業	こども育成課	A	203
03030208			潜在保育士確保事業	こども育成課	B	204
03030209			副食費・食料費高騰対策事業	こども育成課	A	205
03030210			教育・保育施設等環境整備補助事業	こども育成課	A	206
03030211			副食費・物価高騰対策事業	こども育成課	A	207

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
			事業名			
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費			
03030301			児童福祉施設整備事業	青少年課	B	208
03030302			放課後児童クラブ運営事業	青少年課	A	209
03030303			日新児童センター暖房設備改修事業	青少年課	A	210
03030304			児童福祉施設補償金	青少年課	A	211
03030305			児童福祉施設電気料金高騰支援補償金	青少年課	A	212
	民生費	生活保護費	生活保護総務費			
03040101			レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	A	213
03040102			生活保護システム更新等事業	生活支援室総務課	A	214
03040103			生活保護システム改修事業	生活支援室総務課	A	215

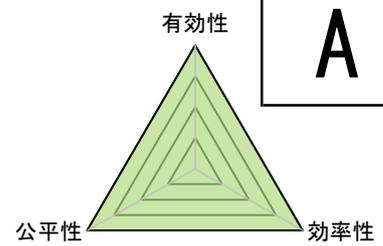
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	36,516	34,365	34,273			
	(A)の内訳	国道支出金	24,995	23,551			23,451
		地方債					
		その他		24			
		一般財源	11,521	10,790			10,822
	人件費(B)	32,001	32,001	32,001			
	事業費計(A+B)	68,517	66,366	66,274			
事業の目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業（必須）…生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金（必須）…離職などにより住居を失った方、または失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業（任意）…相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業（任意）…子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。 就労準備支援事業（任意）…直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業（任意）…住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
	新規相談件数		件	572	757	756	
	プラン件数		件	129	73	62	
	就職者数		人	29	60	46	
項目評価	高 → 低		評価の理由				
	4	3	2	1			
	有効性	●			新型コロナウイルス感染症による影響は落ち着きつつあるが、収入や就労等の複合的な生活課題を抱える生活困窮者が高止まりで推移しているため、自立相談支援は非常に有効であると考え、「4」としました。		
	効率性	●			直営及び委託を組み合わせ、多様な事業展開としており、迅速かつ効率的な支援の実施につなげていることから、「4」としました。		
公平性	●			市の各部署や関係機関との連携のほか、リーフレットや困窮カードなどの設置により、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう周知に努めているため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	少子高齢化の加速や社会情勢の変化などから、複雑かつ複合的な相談支援ニーズの増加が想定されるため、相談窓口の周知及び庁内外のネットワークの強化を図り、重層的支援体制の整備に向けて取り組んでまいります。					事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	708	203	632				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	708	203					632
	人件費(B)	703	703	703					
事業費計(A+B)	1,411	906	1,335						
事業の目的	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額または一部を助成します。 助成期間は、原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	調剤処方件数		件	78	115	180			
	助成額（助成金・手数料）		千円	203	358	531			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●						調剤処方費を助成することで、受診を躊躇する生活困窮者が早期医療を受けられる有効な事業であることから、「4」としました。	
	効率性	●						一定期間ではあるものの全額または一部負担で処方を受けられることは、困窮状態の世帯にとって健康課題を解決する糸口としての効果が大きく、「4」としました。	
公平性	●				ホームページへの掲載や、無料低額診療施設から提供を受けたリーフレットの活用などで周知に努めており、生活に困窮されている多くの方に情報が行き渡るよう取り組んでいることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	さまざまな要因により生活困窮に陥ったり、路上生活を送られている方であっても、健康的な生活へのリカバリーができるよう、医療を受ける権利を守り、一人も取りこぼさない地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		雪かきボランティア事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,913	1,840	1,895				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	139	73					127
		一般財源	1,774	1,767					1,768
	人件費(B)	703	703	703					
事業費計(A+B)	2,616	2,543	2,598						
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	利用登録者数			人	279	282	241		
	ボランティア登録者数			人	565	550	546		
	雪かき実施件数			件	1,278	1,402	1,247		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●				多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「4」としました。			
	効率性	●				多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「4」としました。			
公平性	●				委託先の苫小牧市社会福祉協議会にて利用要件や除雪範囲を定めた実施要領を基にマッチングを行い、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めていることから公平性を保つことが出来ていると考え、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取組であり、福祉のまちづくりにもつながる事業として今後も継続してまいります。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

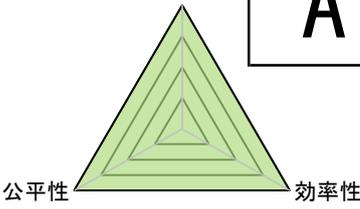
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		ぬくもり灯油事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A			
	予算・決算額(A)	5,110	3,238	5,110					
	(A)の内訳	国道支出金	1,000	1,500			1,000		
		地方債							
		その他	4,110	1,738			4,110		
		一般財源							
	人件費(B)	2,369	2,369	2,369					
事業費計(A+B)	7,479	5,607	7,479						
事業の目的	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することで、福祉の向上を図ります。								
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	助成世帯数		世帯	316	342	364			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
有効性	●				低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。				
効率性	●				交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。				
公平性	●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	暖房費の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報とまこまいへの掲載、医療機関や公共施設へのポスター掲示など、対象世帯への周知に努めます。					事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

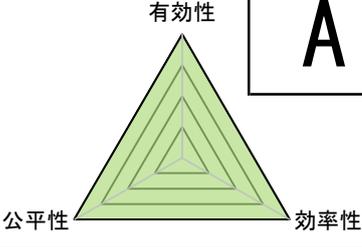
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		10,015	9,351	1,908			
	(A)の内訳	国道支出金	7,835	7,304	1,350			
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,180	2,047	558			
	人件費(B)		4,994	4,994	4,994			
	事業費計(A+B)		15,009	14,345	6,902			
事業の目的		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。						
事業の内容 SDGs17の目標  		<p>1 アイヌ講習会の実施 外部講師を招き、下記講習会を開催しました。 また、講習会で作成した作品を市民文化祭にて展示する等、市民がアイヌ文化に触れることができる機会を創出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刺しゅう講習会 60人【1回目：30人、2回目：30人】 ・木彫講習会 15人 ・伝統工芸講習会 22人 ・ムックリ講習会 15人 ・料理講習会 10人 <p>2 「アイヌ文化魅力発信事業」の実施 アイヌ文化についての理解促進及び普及啓発のため、レッドイーグルス北海道と協働し、様々なイベントやプロモーションを実施したほか、レッドイーグルス北海道の公式戦においてアイヌ文様入り限定ユニフォームを着用するなど、アイヌ文化に触れる機会が少なかった市民にも身近に感じていただけるような取組を実施しました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度
		各種講習会参加人数			人	122	118	105
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。		
効率性		●				アイヌ政策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。		
公平性		●				講習会の申込は抽選としており、広報やホームページなどで十分に周知を行うことが出来ていると考え、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		令和2年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組んでまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

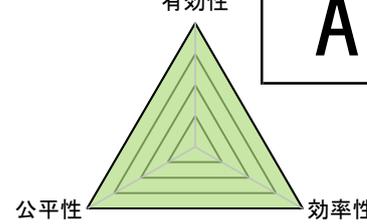
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		福祉ふれあい基金積立金		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性  公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	187	187	-			
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	187	187			
		一般財源					
	人件費(B)	715	715	-			
事業費計(A+B)	902	902	-				
事業の目的	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。						
事業の内容 SDGs17の目標	  令和4年度末基金残高 133,802,236円 令和5年度基金積立金 186,585円 令和5年度基金取崩し額 10,949,738円 令和5年度末基金残高 123,039,083円						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
	基金の年度末残高		千円	123,039	133,802	136,553	
項目評価	高 → 低		評価の理由				
	4	3	2	1			
	有効性	●			市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。		
	効率性	●			将来にわたって効果がでるため、「4」としました。		
公平性	●			基金の活用は、全市民に一律に公平のため、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性						事業終了の 予定の有無 無	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010107

事業名		生活困窮者支援フードバンク等活動支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	-				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	1,000	1,000					
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	人件費(B)	715	715	-					
事業費計(A+B)	1,715	1,715	-						
事業の目的		物価高騰等の影響により生活に困窮される方々への支援を促進するため、自立支援機関である市と連携し、生活困窮者に物品支援や地域課題を解決するための地域づくり活動等を行う団体の活動を支援します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>生活困窮者に物品支援や地域課題を解決する地域づくり活動等を行う団体に対し、補助金を交付することで、その活動を支援します。</p> <p>1 補助対象団体 (1) フードバンクとまこまい (2) 社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会 2 補助額 1団体当たり500,000円</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		フードバンク利用者数			人	966	1,000	-	
		居場所づくり利用者数			人	505	140	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				自立支援機関である市と連携することで、生活困窮者が支援につながる体制とし、団体の活動も活発化されたことから、「4」としました。		
		効率性	●				フードバンク、居場所づくりともにノウハウの有する団体に補助することで、効率的に運用されたことから、「4」としました。		
公平性	●				市と連携し、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう取り組んだため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		当初から単年度の補助メニューとして実施しましたが、物価高騰の影響が長期化していることから支援ニーズは依然として高いため、国の補助メニューなどを注視しながら、活用できる支援を模索する必要があると考えています。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項		必要に応じて補正予算を計上し、実施しています。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010108

事業名		住民税非課税世帯支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室		
根拠法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価 B	
	予算・決算額(A)	934,498	777,447	-			
	(A)の内訳	国道支出金	934,498	777,447			
		地方債					
		その他					
		一般財源					
	人件費(B)	4,034	4,034	-			
事業費計(A+B)	938,532	781,481	-				
事業の目的	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し支援金を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和5年6月1日時点で本市に住民登録のある令和5年度住民税非課税世帯に対し、一世帯あたり3万円の支援金を給付しました。</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
	支給世帯		世帯	25,044	-	-	
項目評価	高 → 低		評価の理由				
	4	3	2	1			
有効性		●			物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから、「3」としました。		
効率性		●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので、「3」としました。		
公平性		●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性	国の交付金により、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業であり、次年度以降の実施は予定されていません。					事業終了の 予定の有無 有 (令和5年度)	
特記事項							

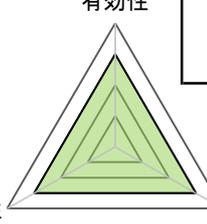
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010109

事業名		住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室				
根拠法令		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	90,000	89,700	-				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳								
	国道支出金	60,437	87,223						
	地方債								
	その他								
	一般財源	29,563	2,477						
	人件費(B)	1,009	1,009	-					
事業費計(A+B)	91,009	90,709	-						
事業の目的		物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し支援金を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>令和5年6月1日時点で本市に住民登録のある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯あたり3万円の支援金を給付しました。</p>							
実施結果		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
活動指標		支給世帯		世帯	2,990	-	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●					物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できたことから、「3」としました。	
効率性			●					緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので、「3」としました。	
公平性			●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用した緊急対策事業であり、次年度以降の実施は予定されていません。				事業終了の 予定の有無			
						有 (令和5年度)			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010110

事業名		住民税非課税世帯追加支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室				
根拠法令		物価高騰対応重点地方創生臨時交付金制度要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,990,854	1,679,707	-				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	1,990,854	1,663,739					
		地方債							
		その他							
		一般財源		15,968					
	人件費(B)	3,026	3,026	-					
事業費計(A+B)	1,993,880	1,682,733	-						
事業の目的	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し支援金を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図ります。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>令和5年12月1日時点で本市に住民登録のある令和5年度住民税非課税世帯に対し、一世帯あたり7万円の支援金を給付します。 ※申請期限が令和6年4月30日であるため、令和6年度にも給付事務があります。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	支給世帯		世帯	23,715	-	-			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
有効性		●			物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できると考えられるので、「3」としました。				
効率性		●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので、「3」としました。				
公平性		●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	国の交付金により、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業であり、申請期限の関係で令和6年度に繰り越しての実施となりますが、令和7年度以降の実施は予定されていません。					事業終了の 予定の有無			
						有 (令和6年度)			
特記事項									

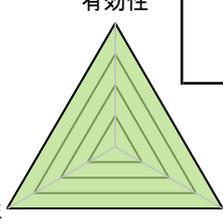
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010111

事業名		高齢者施設等物価高騰対策支援事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課、介護福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	57,588	53,480	-		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳						
	国道支出金	28,794	28,794				
	地方債						
	その他						
	一般財源	28,794	24,686				
	人件費(B)	1,430	1,430	-			
事業費計(A+B)	59,018	54,910	-				
事業の目的		物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対し、その業務継続への支援等を行います。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、その他高齢者施設等に対し業務継続等に活用できる支援金を支給しました。</p> <p>1 支給対象 市内の介護サービス事業所（229件）、障がい福祉サービス事業所（177件） その他高齢者施設（45件） 計451件</p> <p>2 支給金額 1事業所につき10～20万円（施設のサービス種別による）</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性	●						市内対象施設に対して支援金を支給したため、「4」としました。
効率性	●						市内対象施設に対して支援金を支給したため、「4」としました。
公平性	●					市内対象施設に対して支援金を支給したため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		突発的な事業でしたが、対象の高齢者施設等全てに支給することができました。				事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和5年度)</div>	
特記事項							

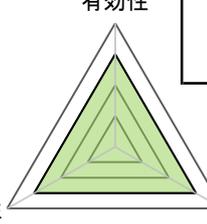
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010112

事業名		住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援金給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室			
根拠法令		物価高騰対応重点地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	360,099	212,400	-				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>
	(A)の内訳							
	国道支出金	360,099	212,000					
	地方債							
	その他							
	一般財源			400				
人件費(B)	1,009	1,009	-					
事業費計(A+B)	361,108	213,409	-					
事業の目的		物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し支援金を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>令和5年12月1日時点で本市に住民登録のある令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯あたり10万円の支援金を給付します。 ※申請期限が令和6年6月30日であるため、令和6年度にも給付事務があります。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		支給世帯	世帯	2,090	-	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できると考えられるので、「3」としました。		
効率性			●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので、「3」としました。		
公平性			●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		国の交付金により、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業であり、申請期限の関係で令和6年度に繰り越しての実施となりますが、令和7年度以降の実施は予定されていません。				事業終了の 予定の有無		
						有 (令和6年度)		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010113

事業名		低所得世帯向け支援金子ども加算給付事業		担当部署	福祉部 生活者支援給付金室				
根拠法令		物価高騰対応重点地方創生臨時交付金制度要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	183,024	14,893	-				<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	183,024	14,750					
		地方債							
		その他							
		一般財源		143					
	人件費(B)	2,439	2,439	-					
事業費計(A+B)	185,463	17,332	-						
事業の目的		物価高騰の負担感が大きい低所得の子育て世帯に対し支援金を給付することにより、低所得世帯の負担軽減を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>住民税非課税世帯追加支援金給付事業又は住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業の対象となった子育て世帯に対し、一児童あたり5万円の加算金を給付します。 ※申請期限が令和6年6月30日であるため、令和6年度にも給付事務があります。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		支給世帯	世帯	133	-	-			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			物価高騰による低所得世帯の負担感を軽減できると考えられるので、「3」としました。			
効率性			●			緊急的な事業の趣旨を踏まえ、早急な支給を最も優先したので、「3」としました。			
公平性			●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、一定の基準により対象者を判定していることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		国の交付金により、原則すべての自治体を実施する緊急対策事業であり、申請期限の関係で令和6年度に繰り越しての実施となりますが、令和7年度以降の実施は予定されていません。				事業終了の 予定の有無			
						有 (令和6年度)			
特記事項									

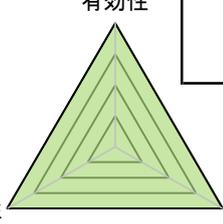
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A			
	予算・決算額(A)	7,617	6,260	31,271					
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	4,560	3,404			29,894		
		一般財源	3,057	2,856			1,377		
		人件費(B)	1,430	1,430			1,430		
	事業費計(A+B)	9,047	7,690	32,701					
事業の目的		福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和5年度は中央図書館とサンガーデンの点字ブロックの設置工事、科学センターと市民活動センターのトイレの改修工事、リサイクルプラザの出入口の改修工事を実施しました。</p> <p>3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行い、1団体を表彰しました。</p> <p>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、駅前商店街を中心とした市内全域のライトアップを含めた啓発活動を実施しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		福祉のまちづくり推進会議・開催回数	回	1	3	2			
		公共施設バリアフリー化工事費用	千円	3,154	0	2,861			
		福祉のまちづくり表彰件数	件	1	4	0			
項目評価		高 → 低	評価の理由						
		4 3 2 1							
有効性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから、「4」としました。			
効率性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから、「4」としました。			
公平性		●				誰もが暮らしやすい、ふくしのまちづくりに向けた事業を実施していることなどから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		第3期苫小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各施策を進めていきます。公共施設のバリアフリー化事業については、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設のあり方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、優先順位を確認しながら進めていきます。				事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		障がい者就労推進事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	3,463	3,463	4,080				B	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	3,463	3,463					4,080
	人件費(B)	358	358	358					
事業費計(A+B)	3,821	3,821	4,438						
事業の目的		障がい者を取り巻く環境、障がいの特性を知り労務の可能性を探ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p> <p>1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内及び受託事業所内に、委託事業として専門相談支援員を配置した上で事業の実施を行いました。</p> <p>2 相談支援、関係機関との連携 電話、訪問、外来、同行等により障がいのある人や企業に対して就労の相談を行うとともに、受託者や市就労相談員、ハローワーク、就業・生活支援センターと月1回の定例打合せを行い、ケースの情報や求人情報などを確認し、連携体制を築いています。</p> <p>3 研修会・情報交換 企業向け障がい者雇用支援セミナーの開催や苫小牧市障がい児者福祉連絡協議会を開催し、障がい者の就労の促進や就労機会の確保、情報交換を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		障がい者就労支援事業の相談件数	件	344	1,603	940			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			障がい手帳をお持ちではないが配慮が必要な方の相談に対応できることや、企業へアプローチすることで障がい者雇用への第一歩を進められたことから相談件数は減少しているが有効性は高い事業であるため、「3」としました。			
効率性			●			障がい者へのイメージや個々の障がい特性に応じた配慮をしながらの対応となることから効率的に動くということは難しいが、今まで行っていなかった企業が障がい者雇用を取り組み始めた実績もあったため、「3」としました。			
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		障がい者雇用率が引き上げられたことや慢性的な人材不足から企業側も障がい者雇用を意識が向いている現状があるため、企業へのアプローチをかけ職場体験等の機会づくりや障がい者雇用への理解を深めていただけるような活動を図ります。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

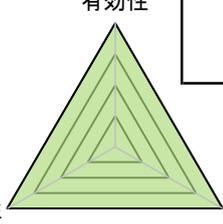
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課			
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)		42,114	42,113	42,415			A
	(A)の内訳	国道支出金	20,529	20,529	20,676			
		地方債						
		その他						
		一般財源	21,585	21,584	21,739			
	人件費(B)		143	143	143			
事業費計(A+B)		42,257	42,256	42,558				
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。						
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 事業の実施体制 市役所障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行いました。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携などバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図りました。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行っています。</p> <p>3 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行っています。</p> <p>4 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行っています。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		相談支援件数		件	21,559	26,419	27,330	
		相談支援時間		時間	5,549	6,658	6,651	
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから、「4」としました。		
効率性		●				障がいの特性に応じて、幅広い領域で相談者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから、「4」としました。		
公平性		●				障がいの特性に応じて、相談者を選別することなく対応していることから、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		障がいの特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金などの諸制度に関する相談など、相談内容が多岐にわたります。専門の相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、今後もより一層の強化を図り関係各所との連携を強めていきます。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		福祉トイレカー事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	5,677	5,478	5,928				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	5,677	5,478					5,928
	人件費(B)	358	358	358					
事業費計(A+B)	6,035	5,836	6,286						
事業の目的		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作し様々な場所・場面で活用できる車いすユーザーでも利用できる装備を有した車両を運営する事業です。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。 事業内容については、市内のイベント等に出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加に役立てています。さまざまな用途で操作できる職員を育成するため、災害等緊急的にトイレが必要となる場合を想定し、職員向けに操作研修を実施しています。 市内の各種イベント等へ積極的に出動し、福祉トイレカーを市内各所へPRし苦小牧市ホームページでも周知しています。また、全国各地からの視察受け入れを実施し、他市町村へ取組を広めています。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		イベント等出動回数	回	29	23	5			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				出動回数がコロナ禍前に戻り、事業に関する好意的な意見を利用者から直接いただいているなど有効性が高いことから、「4」としました。			
効率性			●			運営委託を実施し、トイレカーの出動申請に柔軟に対応できたため、「3」としました。			
公平性		●				障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるように必要な事業であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		福祉トイレカーの認知度を高めて、障がい当事者の社会参加の促進を支援していくことが重要と考えます。災害対応等緊急出動の可能性を見据え、操作研修等を行い、庁内関係部署の職員育成に取り組んでいきます。他の自治体においても例がない事業であることから、今後も視察の受け入れを通して他市町村へ取組を広げていきます。				事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		手話通訳者養成講座等受講助成事業		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市手話言語条例							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	300	72	300				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	300	72					300
	人件費(B)	358	358	358					
事業費計(A+B)	658	430	658						
事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境の整備を促進します。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国手話検定試験受験料助成 全国手話検定試験の受験料に対して助成を行います。 ・手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	全国手話検定試験受験料助成件数		件数	8	-	-			
	手話通訳者養成講座等受講経費助成件数		件数	2	-	-			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、「4」としました。
	効率性	●							意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、「4」としました。
公平性		●			現在は聴覚障がい者等の意思疎通支援の養成への助成であることから、「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、本事業を活用し、誰もが住みやすいふくしのまちを目指し、手話の普及に努めるとともに、手話通訳者の更なる育成を図ります。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

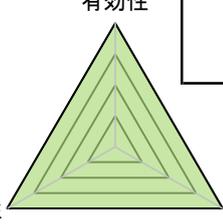
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		社会福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課、障がい福祉課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	2,238	1,807	1,451			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他	1,402	1,000	1,400							
	一般財源	836	807	51							
	人件費(B)	2,503	2,503	2,503							
事業費計(A+B)	4,741	4,310	3,954								
事業の目的	利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。										
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市生活館網戸交換工事（594千円） 2 市民活動センター外壁補修工事（572千円） 3 市民活動センターエレベーター制御盤部品外取替工事（302千円） 4 福祉ふれあいセンター汚水管清掃及び管内カメラ調査（125千円） 5 福祉ふれあいセンター鳥獣保護ネット設置業務（214千円） 										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度				
	施設改修工事等			千円	1,807	8,314	1,701				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							各施設の設備を整備することにより、施設利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。		
	効率性	●							施設の安全性の確保と機能保全のため、迅速な対応に努め事業の効率化を図ったことから、「4」としました。		
公平性	●				施設利用者一律の利益があるため、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性	必要な設備更新を実施しましたが、経年劣化もあり他の設備も更新の時期にきており、計画的・効率的に更新していきます。						事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

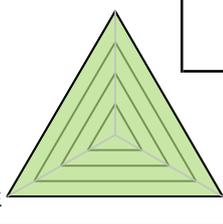
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性 	総合評価 A			
	予算・決算額(A)	50	26	87					
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	50	26			87		
		一般財源							
	人件費(B)	0	0	0					
事業費計(A+B)	50	26	87						
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。								
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和4年度末基金残高 639,330,969円</p> <p>令和5年度基金積立金 25,876円</p> <p>令和5年度基金取崩し額 80,394,642円</p> <p>令和5年度末基金残高 558,962,203円</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	基金の年度末残高		千円	558,962	639,330	719,777			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●						旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。	
	効率性	●						旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。	
公平性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後も引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無 有 (令和13年度)			
特記事項									

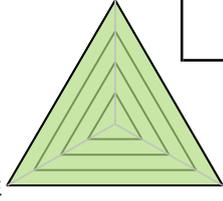
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		東開文化交流サロン整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	34,188	33,559	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳								
	国道支出金								
	地方債								
	その他	200	200						
	一般財源	33,988	33,359						
	人件費(B)	1,430	1,430	-					
事業費計(A+B)	35,618	34,989	-						
事業の目的		子ども向け絵本などを充実させた特色ある図書機能に加え、高齢者や障がい者、子ども及びその保護者等が集う地域福祉の拠点機能を併せ持った「共生型地域福祉拠点」として整備します。							
事業の内容		SDGs17の目標   令和4年12月1日供用開始 令和2年度：設計業務 令和3年度：設計業務、開設予定地の整地及び現地工事（本体工事） 令和4年度：現地工事（本体工事・設備工事・外構工事） 図書関連業務（購入、システム構築業務、配架業務等） 各種施設備品購入等 令和5年度：図書購入（一般書、児童書ほか）							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		文化交流サロン施設整備			千円	33,559	511,706	97,800	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				図書機能や地域福祉の拠点機能が整備され、地域住民に有効に機能していることから、「4」としました。		
		効率性	●				図書機能の整備を予定どおり実施できたことから、「4」としました。		
公平性	●				高齢者や障がい者、子どもなど誰もが利用しやすい書籍を取り揃えていることから公平性は保たれていると考え、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		令和5年度で全体の整備を終えたため、本事業は終了しました。					事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和5年度)</div>		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010404

事業名		福祉ふれあいセンター補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	1,925	1,925	-				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,925	1,925					
	人件費(B)	358	358	-					
事業費計(A+B)	2,283	2,283	-						
事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への補填を目的としています。								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和4年4月1日から令和5年3月31日まで、福祉ふれあいセンター休館等に対する損失補填を行いました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●				新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への必要な補填のため、「4」としました。			
	効率性	●				新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への必要な補填のため、「4」としました。			
公平性	●				新型コロナウイルス感染症対策による福祉ふれあいセンターの休館等に対する指定管理者への必要な補填のため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染症対策について動向を注視していきます。					事業終了の 予定の有無			
						有 (令和5年度)			
特記事項									

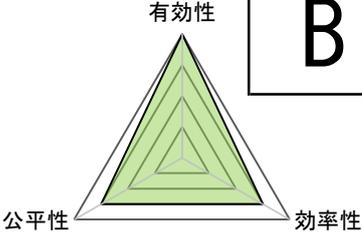
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010405

事業名		市民活動センター補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	369	369	-			B	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	369	369				
	人件費(B)	715	715	-				
事業費計(A+B)	1,084	1,084	-					
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金の減収を補填し、指定管理者制度導入施設の円滑な管理運営を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>指定管理者制度導入施設におけるイベント等の中止や休館等による利用料金の減収に対して補填します。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	補償補填及び賠償金		千円	369	549	108		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2					1
	有効性	●			新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への補填であり、有効性が認められることから、「4」とします。			
	効率性		●		施設の安定した運営に必要な経費であり補助金なども活用していることから、「3」としました。			
公平性		●		公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、利用料金が回復していくことが見込まれるため終了しますが、今後も注視していく必要があると考えています。						事業終了の 予定の有無	
							有 (令和5年度)	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010406

事業名		市民活動センター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	991	900	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	991	900					
	人件費(B)	715	715	-					
事業費計(A+B)	1,706	1,615	-						
事業の目的		原油価格高騰等を理由として電気料金の高騰が続いていることから、指定管理者を支援するため、令和5年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和5年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		補償補填及び賠償金			千円	901	904	0	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				電気料金の高騰分を指定管理者に補填することにより、指定管理者を支援できたため、「4」としました。		
		効率性	●				電気料金の実績額と基準管理費との差額のみ必要最小限の補填としたため、効率性は「4」としました。		
公平性	●				公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		今後も電気料金等の高騰が続いた場合には、更なる補償を検討する必要があります。					事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和5年度)</div>		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010407

事業名		福祉ふれあいセンター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 障がい福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)		1,755	918	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,755	918					
	人件費(B)		358	358	-				
事業費計(A+B)		2,113	1,276	-					
事業の目的		原油価格高騰などの影響による電気料金の大幅な値上げに伴う指定管理者への補填をする事業です。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>福祉ふれあいセンター指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償を行いました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため、「4」としました。		
		効率性	●				指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため、「4」としました。		
公平性	●				指定管理者へ電気料金値上げに伴う補償のため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		電気料金の高騰について動向を注視していきます。					事業終了の 予定の有無 有 (令和5年度)		
特記事項									

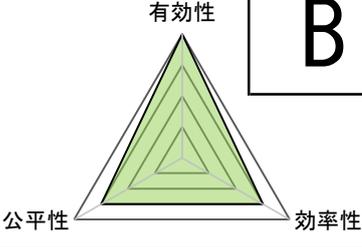
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 B			
	予算・決算額(A)	17,835	17,277	18,049					
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	12,000	12,000			12,000		
		一般財源	5,835	5,277			6,049		
	人件費(B)	4,970	4,970	4,970					
	事業費計(A+B)	22,805	22,247	23,019					
事業の目的	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苦小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。								
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報され、相談ボタンを押すと委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師等に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスを行います。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	396	413	399			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●					一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。		
	効率性		●				機器の設置及び保守点検は民間事業者にて委託しており、効率的な事業運営ができていたものと考え、「3」としました。		
公平性		●		広報とまこまいや啓発チラシ等により制度の周知に努めているため、「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性	少子高齢化の急速な進行や価値観の多様化等により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は今後も増加していくものと予想されます。 今後も必要とされる方に行き渡りよう、周知に努めていきます。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

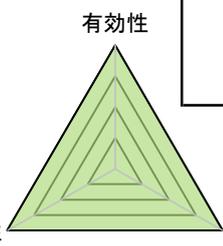
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課					
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	12,295	9,772	13,000			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	9,221	7,329				9,750		
		地方債								
		その他								
		一般財源	3,074	2,443				3,250		
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576						
	事業費計(A+B)	15,871	13,348	16,576						
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。								
事業の内容 SDGs17の目標 		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 認知症対応型通所介護（予防を含む） (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型通所介護 (7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 (9) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	9,772,000	9,982,000	11,077,000			
項目評価		高 → 低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。				
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。				
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業		担当部署	福祉部 介護福祉課			
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	2,659	1,680	2,400			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,659	1,680				2,400
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576				
事業費計(A+B)	6,235	5,256	5,976					
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>負担軽減の内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	1,680,236	1,735,165	1,903,456	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。		
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。		
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助			担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	9,231	9,230	64,890			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						46,800
		その他						
		一般財源	9,231	9,230				18,090
	人件費(B)	715	715	715				
事業費計(A+B)	9,946	9,945	65,605					
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム（既設1件） ・養護老人ホーム（既設1件） 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	補助金交付金額		千円	9,231	9,366	9,504		
	補助金交付施設数		施設	2	2	2		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と法人による地域における公益的な取組が実施されることから事業の有効性は高いと考え、「4」としました。			
	効率性	●			今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。			
公平性	●			要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要が増すことから、必要な施設整備に対して補助金を継続します。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

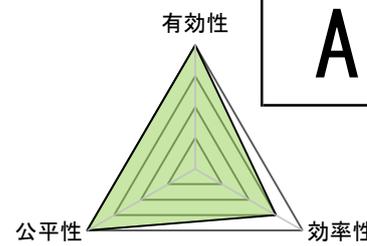
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		市民後見推進事業		担当部署	福祉部 総合福祉課		
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	30,911	30,771	31,122			
	(A)の内訳	国道支出金		920			
		地方債					
		その他	8,366	8,366			8,154
		一般財源	22,545	21,485			22,968
	人件費(B)	5,721	5,721	5,721			
	事業費計(A+B)	36,632	36,492	36,843			
事業の目的		認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 ・厚真町、安平町、むかわ町との成年後見支援センター広域設置 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		市民後見人受任件数	件	76	66	56	
項目評価		評価の理由					
		高 → 低					
		4	3	2	1		
有効性		●				専門性を有した職員により、相談業務、申し立て支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が多数活躍しているなど、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。	
効率性			●			成年後見支援センター運営業務を委託し、年3回の市民後見人養成講座開催、年1回の市民向け講演会、出前講座の随時実施等により、幅広い市民へ向けて後見制度の啓発を行っているため、「3」としました。	
公平性		●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度利用の需要は今後も増加していくことが予想されます。引き続き、市民後見人をはじめとした担い手の養成及び支援を実施してまいります。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項		令和6年度から事業名を「成年後見制度利用促進事業」に変更しています。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		担当部署	福祉部 総合福祉課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	980	696	878			B	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	980	696				878
	人件費(B)	2,813	2,813	2,813				
事業費計(A+B)	3,793	3,509	3,691					
事業の目的		理美容院での整髪が困難な在宅の高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方です。</p> <p>利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部とし、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		登録者数		人	98	91	88	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。		
効率性			●			施術の窓口を委託して一本化することにより、施術店舗のスムーズな調整を図ることができ、利用者の負担軽減につながっていると考え、「3」としました。		
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を実施するなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		年度末に実施している利用者アンケートでは、毎年概ね高評価を得ています。今後も、必要とする方が利用できるよう制度の周知に努めてまいります。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		介護サービス提供基盤等整備事業		担当部署	福祉部 介護福祉課			
根拠法令		苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	79,150	79,150	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	79,150	79,150				
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)	1,430	1,430	-				
事業費計(A+B)	80,580	80,580	-					
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>補助対象事業（令和5年度実施分）</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス等整備等助成事業 (施設の整備に必要な工事費等に対する補助) ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 (施設の円滑な開所に必要な備品購入費等に対する補助) ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 (施設内に簡易陰圧装置を設置するために必要な工事費等に対する補助) ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設 							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
	交付件数			件	3	8	4	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「4」としました。
	効率性		●					北海道の補助金を活用し、将来にわたる介護サービス提供基盤の整備を実施することができているため、「3」としました。
公平性	●			施設整備等に関する整備計画書等の提出は、北海道の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して交付金を交付したことから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要がある、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施してまいります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		法人後見受任団体支援事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	2,120	2,120	7,120			B		
	(A)の内訳	国道支出金	1,033	1,033				3,471	
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,087	1,087				3,649	
	人件費(B)	2,145	2,145	2,145					
	事業費計(A+B)	4,265	4,265	9,265					
事業の目的	<p>少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。</p>								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内で法人後見業務を実施しているもしくは実施を予定している団体等に対し、機能拡充及び体制整備のための補助金を交付します。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	補助交付団体数			団体	1	-	-		
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●			成年後見制度利用のニーズが増加する中、補助金の交付により法人後見受任団体の体制整備が図られたため、有効性は「4」としました。				
	効率性		●		補助金の交付を通じて成年後見制度の安定的な担い手の確保が可能となるため、効率性は「3」としました。				
公平性		●		市内に主たる事務所を有し、法人後見を受任もしくは受任予定の団体は補助金の申請が可能であるため、公平性は「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性	<p>少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度の利用ニーズは年々高まっており、本市においても後見人等の受任体制の整備は喫緊の課題となっております。 今後も補助金の交付を継続し、本市における法人後見受任団体の機能拡充・体制整備を支援してまいります。</p>						事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

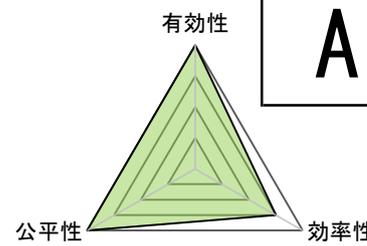
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業		担当部署	福祉部 総合福祉課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A			
	予算・決算額(A)		2,095	2,014			2,799		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	800	800			2,700		
		一般財源	1,295	1,214			99		
	人件費(B)		1,430	1,430			1,430		
	事業費計(A+B)		3,525	3,444			4,229		
事業の目的		高齢者福祉センターは築40年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、適宜修繕工事を実施します。							
事業の内容 SDGs17の目標 		高齢者福祉センターにおける自動ドア及び高圧電気ケーブル修繕工事の実施							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		高齢者福祉センター利用者数		人	31,226	21,989	11,734		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●						高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。
		効率性		●					修繕工事の実施により、施設の安全性は確保されたため、「3」としました。
公平性	●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が発生しているため、今後も計画的に修繕等を実施していく必要があります。				事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

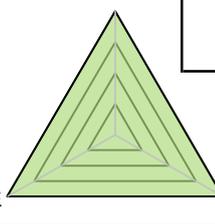
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号 03020202

事業名		高齢者福祉センター電気料金高騰支援補償金		担当部署	福祉部 総合福祉課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)		1,351	664	-			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,351	664							
	人件費(B)		715	715	-						
事業費計(A+B)		2,066	1,379	-							
事業の目的		原油価格高騰等を理由として電気料金の高騰が続いていることから、指定管理者を支援するため、令和5年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>令和5年度の基準管理費に含まれる電気料金と実績額との差額を補填します。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度				
		補償補填及び賠償金		千円	664	895	-				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							電気料金の高騰分を指定管理者に補填することにより、指定管理者を支援できたため、「4」としました。		
効率性		●							電気料金の実績額と基準管理費との差額のみ必要最小限の補填としたため、効率性は「4」としました。		
公平性		●				公共施設の維持、運営に必要な費用であり、公平性は担保されているものとして、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		今後も電気料金等の高騰が続いた場合には、更なる補償を検討する必要があります。					事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和5年度)</div>				
特記事項											

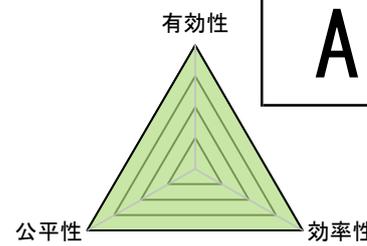
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		児童虐待防止事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A			
	予算・決算額(A)	1,001	498	1,021					
	(A)の内訳								
	国道支出金	500	247	510					
	地方債								
	その他								
	一般財源	501	251	511					
	人件費(B)	45,147	45,147	45,147					
事業費計(A+B)	46,148	45,645	46,168						
事業の目的	児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。								
事業の内容	SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実にも努めました。 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めました。 								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	ケース検討会議開催数		回	38	51	74			
	家庭児童相談件数		件	1,343	1,193	1,349			
項目評価	高 → 低			評価の理由					
	4	3	2				1		
	有効性	●							関係機関と連携をして行うケース支援や、市民への子育て講座の実施は、児童虐待の未然防止等に寄与していることから、「4」としました。
	効率性	●							限られた財源を効率的に運用し、児童虐待の予防、啓発活動を行っていることから、「4」としました。
公平性	●				すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、ケースに応じて適切な支援を行っていることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり目的に適った事業展開をできています。今後も引き続き児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化を図ることで、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていきます。					事業終了の 予定の有無 無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		養育支援訪問事業		担当部署	健康こども部 こども相談課			
根拠法令		児童福祉法						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	600	500	3,026				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳							
	国道支出金	396	332	1,780				
	地方債							
	その他			648				
	一般財源	204	168	598				
	人件費(B)	2,145	2,145	2,145				
事業費計(A+B)	2,745	2,645	5,171					
事業の目的	産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	訪問支援回数		回	83	216	364		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			児童虐待の未然防止対策の一つとして位置付けられている事業であり、不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭に継続的に訪問することで、適切な養育の確保につながることから、「4」としました。			
	効率性	●			子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、不適切な養育環境であったり、育児に相応の困難を抱える家庭に対して、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っています。当課と健康支援課等関係機関との連携を更に強化し、困難を抱える家庭を的確に把握することで事業支援につなげているため、「4」としました。			
公平性		●		子育てについて支援が必要で、積極的な支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としていることから、「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性	育児に相応の困難を抱える家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止に繋がっています。支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合もあるため、そのための関係づくりに努めていきます。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項	令和6年度から、ヤングケアラーも支援対象に加え、事業名を子育て世帯訪問支援事業に変更します。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		母子家庭等自立支援給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	28,112	26,788	28,880				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	21,083	20,090					21,659
		地方債							
		その他							
		一般財源	7,029	6,698					7,221
	人件費(B)	1,418	1,418	1,418					
	事業費計(A+B)	29,530	28,206	30,298					
事業の目的	ひとり親が就職に有利な資格を取得するために専門学校や通信制学校等へ進学する場合に、学費や生活費等に充てることができる給付金を毎月支給することで、資格取得を後押しし、経済的な安定と自立の促進を図ることを目的としています。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等30の資格）を取得するための養成機関において6か月以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	24	32	29			
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	9	3	3			
項目評価	高 → 低		評価の理由						
	4	3	2	1					
有効性	●				ひとり親家庭に対して、修学期間の生活を保障することで、就労につながる資格取得を推進できていることから、「4」としました。				
効率性		●			本給付金は、資格を取得する間の学費や生活費であり、資格取得後の就業や収入の増加につながるものではあるが、修学期間が長期間に及ぶことから、「3」としました。				
公平性	●				経済的に自立するために資格取得を目指す、ひとり親家庭を対象としていることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	経済的、精神的に負担の大きいひとり親家庭において、子育てと資格取得を両立させるために必要な事業であると考えています。ひとり親家庭の経済的自立を促すために、今後も継続して実施する必要があると考えます。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		ひとり親家庭学習支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	9,452	9,447	10,181				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳							
	国道支出金	7,075	7,074	7,623				
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,377	2,373	2,558				
人件費(B)	1,782	1,782	1,782					
事業費計(A+B)	11,234	11,229	11,963					
事業の目的	不安定な経済状況にあるひとり親家庭の中学生を対象に、学習支援をすることで学力及び生活習慣等の向上を図ります。また、高等学校へ進学をすることで将来の安定的就労につなげることを目的としています。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 教員OB、塾講師、学生ボランティア等による学習支援及び生活習慣の習得に関する業務委託を市内3会場にて実施しました。 会場1：市民活動センター（一般社団法人苫小牧風花の会） 会場2：沼ノ端コミュニティセンター（株式会社トライ） 会場3：のぞみコミュニティセンター（株式会社トライ）</p> <p>2 本事業の広報・参加者の募集活動として、広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭へチラシの郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知しました。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	登録児童数		人	61	51	48		
	出席児童数（延べ）		人	1,247	1,075	956		
	講座回数		回	129	126	120		
項目評価	高 → 低			評価の理由				
	4	3	2				1	
	有効性	●						ひとり親に関わる団体や塾運営のノウハウを持つ事業者に委託することで、学力の向上等が達成されていることから、「4」としました。
	効率性	●						教員OBや塾講師等、経験や知識が豊富な団体等に事業を委託し、学習塾へ通うことが困難な児童への学習支援や生活指導を行っていることから、「4」としました。
公平性		●			経済的な理由で学習塾に通うことが困難な、ひとり親家庭の中学生を対象に、市内全域で事業を実施し、学習機会を広く提供していることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性	各会場ごとに教室確保の問題から人数制限を設けていますが、希望する会場で受講できない子もいることから、開催手法について再度検討する必要があります。					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

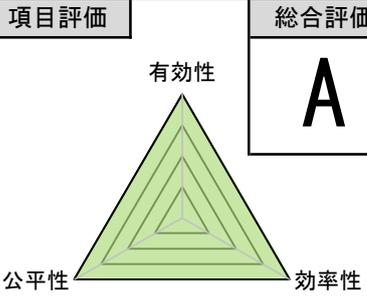
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課					
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A			
	予算・決算額(A)	1,618	1,471	1,913					
	(A)の内訳	国道支出金	1,190	1,060			1,392		
		地方債							
		その他	30	58			55		
		一般財源	398	353			466		
	人件費(B)	1,782	1,782	1,782					
	事業費計(A+B)	3,400	3,253	3,695					
事業の目的	ひとり親家庭等が自立促進に必要な事由や疾病等の理由により、一時的に生活援助、保育サービスを必要とする場合、若しくは生活状況の激変により日常生活に支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣してその生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められた場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。</p> <p>1 支援対象となる主な事由 (1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進 (2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3) 離婚直後等の生活環境激変 (4) 仕事上の残業</p> <p>2 支援内容 (1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
	支援員派遣回数		回	138	209	126			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●						経済的、精神的に負担の大きいひとり親世帯に対し、低料金で支援サービスを提供することができる事業であり、ひとり親世帯等の負担軽減に有効であるため、「4」としました。	
	効率性	●						市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施することで、他の事業も含め総合的な支援が可能となることから、「4」としました。	
公平性	●				所得に応じた低価格の料金設定としており、ひとり親の就労継続や自立促進に寄与していることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	経済的にも精神的にも不安定なひとり親家庭の日常生活における支援を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図っていきたいと考えます。子育て支援をすることで、ひとり親家庭の自立を促進できることから、継続して事業実施してまいりたいと考えています。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

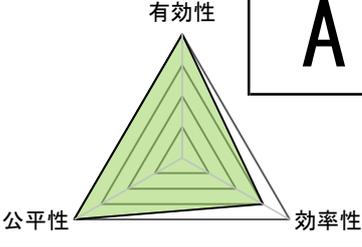
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		児童福祉法						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A		
	予算・決算額(A)		10,133	9,310			9,580	
	(A)の内訳	国道支出金	6,754	6,206			6,386	
		地方債						
		その他	3,300	3,094			3,000	
		一般財源	79	10			194	
	人件費(B)		715	715			715	
	事業費計(A+B)		10,848	10,025			10,295	
事業の目的		小学校終了前の子どもがいる世帯を対象に、保護者に代わって託児や送迎などを行い、仕事と育児の両立や子育てを支援することで、子育て環境の充実を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>サービス提供依頼会員とサービス提供会員の登録・育成、実際のサービス提供時のマッチングなど、NPO法人への業務委託で実施しています。</p> <p>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行いました。</p> <p>2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行いました。</p> <p>3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めました。</p> <p>4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度
		活動件数			件	1,228	830	1,080
		依頼会員数			人	1,213	1,248	1,354
項目評価		高 → 低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性		●				子どもの預かりだけでなく、習い事の送迎サービス等、多様なニーズに対応可能な事業となっています。子育て世帯の負担軽減に有効であるため、「4」としました。		
効率性			●			サービスを利用したい会員と、サービスを提供する会員とのマッチング等を市の子育て支援事業を受託するNPO団体に委託して実施しています。利用者のニーズに応じたサービスを提供できているため、「3」としました。		
公平性		●				幅広い年代（0歳から小学生6年生まで）を対象とし、経済的不安を抱える世帯やひとり親家庭に対する利用料金を助成することで、利用しやすくしています。対象年齢のお子さん全てが利用可能なので、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		本事業は、少子高齢化や核家族化の進行等、家族の在り方の変化を背景とする世帯の多様なニーズに柔軟に対応できる制度であり、市民ニーズの高い事業と考えています。引き続き、地域全体で育児等の援助活動を行うことで、仕事と育児の両立を支援するとともに、安心して子育てできる環境づくりを推進します。					事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

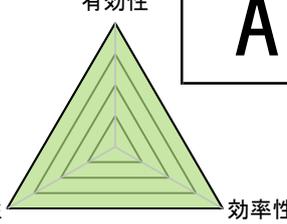
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		子育て短期支援事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令		児童福祉法							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		1,520	1,169			1,008		<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	920	660			548		
		地方債							
		その他	30	70			30		
		一般財源	570	439			430		
	人件費(B)		2,145	2,145			2,145		
	事業費計(A+B)		3,665	3,314			3,153		
事業の目的		児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことのできる施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。							
事業の内容		SDGs17の目標  <ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行いました。 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅としました。 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		利用件数		件	17	9	20		
		利用日数(延べ)		日	155	48	116		
		登録里親世帯数		世帯	15	13	11		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合等、子育て世帯の様々なニーズに対応することで福祉の向上に寄与していることから、「4」としました。			
効率性		●				本事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を効率的に確保しつつ実施していることから、「4」としました。			
公平性		●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定としていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができていますが、受入れの基盤となる登録里親数を確保するため、北海道知事登録の里親に対し協力依頼を継続していきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

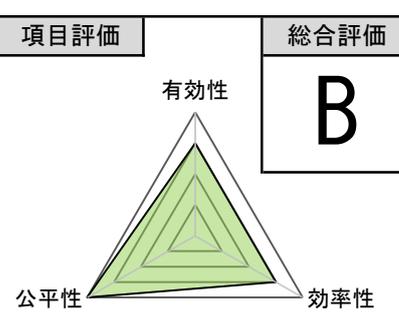
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		子育てサークル活動助成事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		児童福祉法					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 B	
	予算・決算額(A)		225	107			180
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	225	107			180
	人件費(B)		715	715			715
事業費計(A+B)		940	822	895			
事業の目的		就学前児童の保護者又は地域で子育て支援活動を行っている団体の活動を支援することにより、子育て中の親子の居場所を提供し、子育てに関する不安や孤立感等を減少させることで、子育て環境の充実を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>非営利団体である子育てサークル活動を支援するために、補助金を交付しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等としています。 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。 					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		子育てサークル活動助成金受給団体数	件	8	7	9	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●	核家族化や地域のつながりが希薄化するなか、親同士が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークル活動を支援しています。子育てに関する不安やストレスの解消につながることから、「3」としました。				
効率性		●	一団体あたりの助成額を1万5千円としており、サークル活動の会場使用料等、用途を限定しています。子育ての環境整備の一環として、一定程度の役割を果たしていることから、「3」としました。				
公平性		●	各子育てサークルの特性から、児童の年齢や興味などにより、受益者が限定されていますが、市の助成先については、一定基準を満たした市内全ての子育てサークルを対象としていることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		子育てサークル団体の事業内容は多種多様であり、それを支援することで子育ての環境整備に幅広く寄与しているものと考えています。子どもの成長・発展、親の孤独化を防止する点において有効であるため、引き続き事業を継続していきます。				事業終了の 予定の有無	
						無	
特記事項							

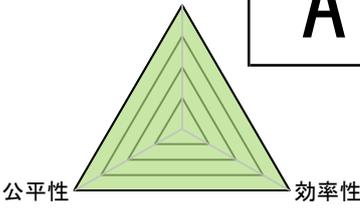
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		子ども研修事業		担当部署	健康子ども部 青少年課			
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性 	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	5,202	5,197	6,164				
	(A)の内訳	国道支出金	1,800	1,800				
		地方債						
		その他	3,402	3,397			5,800	
		一般財源					364	
	人件費(B)	1,430	1,430	1,430				
	事業費計(A+B)	6,632	6,627	7,594				
事業の目的	小中学生とスタッフとして参加する高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。							
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>1 研修日程 (1) 事前研修3回 (6/24、7/8、7/22) (2) 本研修 3泊4日 (7/26~7/29) 八王子市との姉妹都市締結50周年を記念し、児童交流・マンホール蓋交換などの交流事業を兼ねた本研修を実施 (3) 事後研修2回 (8/1, 8/11)</p> <p>2 参加人数 小学生 12名 中学生 23名 高校生スタッフ 5名</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	研修参加者数 (高校生スタッフを含む)		人	40	38	中止		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			実施後のアンケート調査でも満足度が高いことから、「4」としました。			
	効率性	●			公共サービス民間提案制度を活用したことにより、事務負担軽減が図れていることから、「4」としました。			
公平性	●			参加者は抽選により選出していることから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	多くの参加申込があり、事業の人気の高さを実感しました。今後も民間のスキルを活かし、小・中学生が興味を持つプログラムを企画するとともに、協力してくれた高校生スタッフがそれぞれ、事業終了後も活躍できるようにアシストできる体制づくりが必要です。					事業終了の 予定の有無 無		
特記事項								

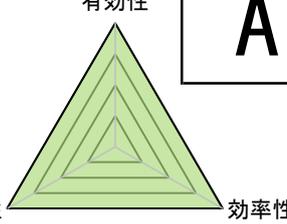
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		キッズタウン開催事業			担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	901	710	848			A	
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	800	710				800
		一般財源	101					48
	人件費(B)	1,430	1,430	1,430				
事業費計(A+B)	2,331	2,140	2,278					
事業の目的	仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦労を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">   <div style="margin-left: 20px;"> <p>4年ぶりの開催となりましたが、関係機関や参加企業・団体の協力により盛況に終わることができました。</p> <p>実施日 令和5年10月8日(日) 会場 学校法人京都育英館 北洋大学 参加児童人数 467名 ボランティアスタッフ 56名(高校生等) 出展企業・団体 24社・団体 協賛企業 5社・団体</p> </div> </div>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	応募者数		人	505	中止	中止		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
	有効性	●			様々な職業体験を通じて、社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、参加者にとって有効性の高い事業であることから、「4」としました。			
	効率性	●			企業・団体の協力により、必要最低限の経費で最大限の効果が得られていることから、「4」としました。			
公平性	●			応募が定員を上回らなかったため、申込者全員が参加可能となりました。参加の機会が平等なため、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性	出展企業・団体の理解と協力により、毎回好評の事業で、初の市単独による4年振りの開催でした。出展企業・団体の負担はあるものの、子どもたちのためにという想いで成り立っている事業です。参加者と出展企業・団体のバランスを図る工夫を行い、事業を継続してまいります。						事業終了の 予定の有無 無	
特記事項								

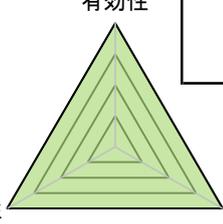
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		苫小牧市ヤングケアラー支援条例制定事業		担当部署	健康こども部 こども相談課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	518	368	-				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳								
	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	518	368						
人件費(B)	2,860	2,860	-						
事業費計(A+B)	3,378	3,228	-						
事業の目的		子どもの権利が尊重され、心身ともに健やかに成長できる社会の実現を目指し、苫小牧市ヤングケアラー支援条例を制定します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市子ども・子育て審議会部会の開催 苫小牧市子ども・子育て審議会に苫小牧市ヤングケアラー支援条例検討部会を設置し、条例制定のための協議を重ね、条例案を作成しました。 パブリックコメントの実施 苫小牧市ヤングケアラー支援条例制定にあたり、本条例（素案）について、市民からの意見を募集しました。（提出意見7件） 苫小牧市ヤングケアラー支援条例 令和6年3月に条例を制定（令和6年4月1日施行）しました。 苫小牧市ヤングケアラー支援ガイドライン ヤングケアラーの視点に立った見守りや、世帯の状況に応じた適切な方法・内容により支援が行われることを目的として、条例に基づく指針（ガイドライン）を策定しました。 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						条例の制定により、基本理念のほか、市の責務や市民等、関係機関及び学校の役割、市の施策の基本となる事項を定めることで、ヤングケアラー及びその家族を支援する施策の総合的な推進につながることから、「4」としました。	
効率性		●						条例検討部会を開催し、ヤングケアラーに関する学識者、有識者及び関係機関からの多角的な視点による意見を有効に反映することで、独自かつ有効性の高い条例を道内で初めて制定したことから、「4」としました。	
公平性		●				市、関係機関、学校を含む全ての市民が本条例の基本理念等を共有し、分野を問わず連携して地域全体で支え合いながらヤングケアラー等に気付き、見守り、ひとりにしない社会の実現を目指すことから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		ヤングケアラー支援条例の周知啓発に努めるとともに、関係機関との連携を密に行うことで、ヤングケアラーに対する理解促進及び支援体制の強化を図ります。				事業終了の 予定の有無 <div style="text-align: center;">有 (令和5年度)</div>			
特記事項		令和6年度は、ヤングケアラー支援条例啓発事業を実施します。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業		担当部署	健康子ども部 子ども育成課					
根拠法令		子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策支援法								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	3,425	3,304	8,250				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金							1,500	
		地方債								
		その他	3,200	3,200						
		一般財源	225	104					6,750	
	人件費(B)	7,151	7,151	7,151						
	事業費計(A+B)	10,576	10,455	15,401						
事業の目的		子ども・子育て支援法第61条により、5年1期の支援事業計画の策定が義務付けされており、現事業計画が令和6年度に期間終了となることから、次期（令和7年度から11年度までの5か年）計画を策定します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【第3期苫小牧市子ども・子育て支援事業計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査 ・現状分析および課題整理 ・統計諸資料分析 ・需要と供給の量の推計 ・計画案の策定および修正等の作業 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		ニーズ調査		件数	1,298	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性			●					当初予定していた回収率は下回ったものの、分析に必要なサンプル数は回収できたことから、「3」と評価しています。		
効率性		●						今回の調査から郵送回答に加え、インターネット回答を採用し業務の効率化と回答しやすさが改善されたことから、「4」と評価しています。		
公平性		●				受託者の選定においては、プロポーザル方式を採用し、金額だけではなく事業内容も含めた選定を行ったことから、「4」と評価しています。				
事業の課題 今後の方向性		令和7年度からの第3期苫小牧市子ども・子育て支援計画の策定作業を進めます。				事業終了の 予定の有無 有 (令和6年度)				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030113

事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	238,595	234,233	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	238,595	234,233					
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	人件費(B)	5,721	5,721	-					
事業費計(A+B)	244,316	239,954	-						
事業の目的		食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯を支援するため、低所得の子育て世帯に特別給付金の支給を行います。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・低所得のひとり親世帯 ・住民税均等割が非課税の子育て世帯 2 支給金額 <ul style="list-style-type: none"> ・児童一人当たり一律5万円 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・給付台帳を管理するためにシステム改修を実施 ・対象者に該当する世帯へ申請書及びチラシを送付 							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		支給世帯数			世帯	2,775	-	-	
		支給人数			人	4,617	-	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				低所得の世帯に対して給付金を支給することで、経済的負担の軽減につながったことから、「4」としました。		
		効率性	●				支給事務にあたり、システム改修が発生しましたが、比較的早期に支給できたことから、「4」としました。		
公平性	●				対象児童がいる世帯へ個別通知を送付したほか、広報とまこまい等への掲載により支給につなげたことから、「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		令和5年度で本事業は終了しますが、今後も同様の給付金事業が発生した場合は、対象市民のため、迅速かつ正確に支給できるよう努めてまいります。					事業終了の 予定の有無		
							有 (令和5年度)		
特記事項									

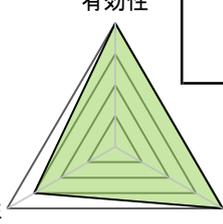
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030114

事業名		生活困窮者支援子ども食堂等活動支援事業		担当部署	健康こども部 こども支援課				
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		3,000	2,994			-		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>
	(A)の内訳	国道支出金	3,000	2,993					
		地方債							
		その他							
		一般財源		1					
	人件費(B)		2,145	2,145			-		
事業費計(A+B)		5,145	5,139	-					
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、物価高騰の影響によって生じる生活困窮者に対応するため、自立支援機関である市と連携し、生活困窮者に物品支援や地域課題を解決するための地域づくり活動等を行うNPO法人等へ活動経費を補助します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>定期の活動実績を有し、子どもに対し食事の提供または学習支援を実施することにより、子どもの居場所づくりや孤立・孤食等にある子どもの見守りに資する活動を行うNPO法人等へ活動経費を補助しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
		補助団体数			団体	7	3	-	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性	●				子ども食堂等への活動経費補助により、子どもの居場所づくりの機会を増やすことにつながることから、「4」としました。		
		効率性	●				子どもの居場所づくりだけではなく孤立・孤食等にある子どもの見守りにつながったことから、「4」としました。		
公平性		●			対象団体への個別通知や、市ホームページ等で周知し、広く募集したことから、「3」としました。				
事業の課題 今後の方向性		子どもの夏休み、冬休み期間についても、孤立させずに居場所を提供できるよう活動を支援していく必要があると考えます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030115

事業名		こども・子育て応援基金積立金		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		苫小牧市こども・子育て応援基金条例							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	185,918	185,917	-				<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	135,918	135,917					
		一般財源	50,000	50,000					
	人件費(B)	0	0	-					
事業費計(A+B)	185,918	185,917	-						
事業の目的	子育て事業に対する寄付金をこども・子育て応援基金に積み立てます								
事業の内容 SDGs17の目標	<p>子ども・子育て施策に要する経費の財源に充てるため、こども・子育て応援基金を造成し、こども・子育て施策に活用します。</p> <p>令和5年度末基金残高 185,917,189円</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度			
項目評価	高 → 低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●					こども・子育てに特化した基金がなく、福祉ふれあい基金に繰り入れしていたが、本基金の設置により、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」と評価しています。		
	効率性	●					こども・子育てに特化した基金がなく、福祉ふれあい基金に繰り入れしていたが、本基金の設置により、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」と評価しています。		
公平性		●		基金設置の目的としていたターゲットに対する事業に充てられることから、「3」と評価しています。					
事業の課題 今後の方向性	子育て施策の充実を図るため、基金をPRするとともに、企業等へ周知していきます。					事業終了の 予定の有無			
						無			
特記事項									

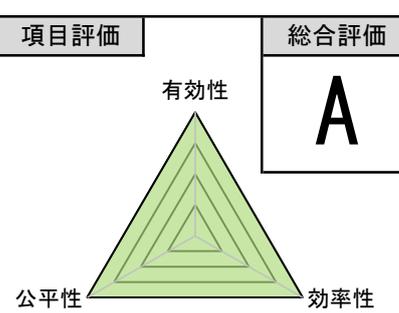
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		地域子育て支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課		
根拠法令		子ども・子育て支援法					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A	
	予算・決算額(A)		27,545	27,361			28,298
	(A)の内訳	国道支出金	18,082	18,240			18,864
		地方債					
		その他	8,500	8,500			8,900
		一般財源	963	621			534
	人件費(B)		28,753	28,753			28,753
	事業費計(A+B)		56,298	56,114			57,051
事業の目的		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子どもの健やかな育ちを支援することで、子育て環境の充実を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>子育て支援センター及び市内4カ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しています。市といたしましては、事業実施をしている私立の認可保育所に補助金交付しています。</p> <p>1 地域子育て支援施設 (1) 子育て支援センター 1カ所 (2) 子育てルーム 4カ所 (錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園、みその保育園)</p> <p>2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園時に児童の基本的な生活や発育・発達に係る育児相談に応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動する子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出ししています。 3 利用料・・・無料</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
		プレイルームの利用延べ児童数		人	21,529	19,419	12,817
		育児相談件数		件	546	418	278
		サークルルーム登録団体数		団体	18	19	21
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事业の一つであり、利用者も多いことから、「4」と評価しています。	
効率性		●				国の補助制度を活用し、保育施設に人件費補助を実施することで事業実施しております。保育施設を事業実施場所にすることで人員を流動的に配置することが可能であり、効率的な取組となっているため、「4」と評価しています。	
公平性		●				子育てルームを利用する対象者は未就園児に限定されていますが子育て相談や子育て世帯の交流を促進する取組として、国の子育て支援施策のひとつに掲げられており、就園前児童全員が対象者なので、「4」と評価しています。	
事業の課題 今後の方向性		地域における連帯意識の希薄化など、子育て世帯の孤立化や不安感の増大は課題となっているが、保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業が貢献しているため事業を継続していきます。					事業終了の 予定の有無
							無
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		一時保育事業		担当部署	健康子ども部 子ども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	23,304	21,003	28,700				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	15,972	11,330					17,914
		地方債							
		その他	7,120	5,234					10,399
		一般財源	212	4,439					387
	人件費(B)	11,351	11,351	11,351					
事業費計(A+B)	34,655	32,354	40,051						
事業の目的		未就園児家庭において、一時的な就労などにより保育が必要となった場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するために、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担を軽減することで、子育て環境の充実を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【保育所型】 保育園等を利用していないご家庭が以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間パート就労、職業訓練、就学等により子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、一時的に子どもの保育を必要とするとき 1 実施園（6園）：錦岡保育園／苫小牧ふたば幼稚園／あけの保育園／幼稚園あいか／うとない保育園／みその保育園 2 利用時間：9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者：満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員：各園5人程度（みその保育園のみ10名程度まで対応） 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・4時間以内800円、4時間超1,600円 (2) 3歳以上児・・・4時間以内600円、4時間超1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定子ども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		延べ利用児童数（保育所型）		人	4,222	4,041	2,390		
		延べ利用児童数（幼稚園型）		人	5,837	2,844	3,745		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			コロナ禍の影響により閉園等の対応があったために利用者が減少していたが、令和5年度においては利用者も増加しコロナ禍前の水準まで回復したことから、「3」と評価しています。			
効率性		●				国の補助制度を活用することで市費負担を抑制しながら、教育・保育施設の通常業務と併せて実施することで効率的な取組となっているため、「4」と評価しています。			
公平性		●				対象者は未就園児や幼稚園児に限定されていますが、育児にかかる保護者の負担軽減を促進する取組として、国の子育て支援施策に掲げられており、保育認定児童以外全員が対象者なので、「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性		保護者の育児負担軽減や一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の利用実績があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズに対応する施策として、本事業を実施する意味合いは大きいものと考えており、今後も継続していきます。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		子ども・子育て支援法						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	727	623	759				B
	(A)の内訳							
	国道支出金	727	518	759				
	地方債							
	その他							
	一般財源		105					
人件費(B)	10,548	10,548	10,548					
事業費計(A+B)	11,275	11,171	11,307					
事業の目的	<p>幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する相談窓口を開設することで、子育て環境の充実を図ります。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたもので、平成27年4月から開始した事業です。 現在は、こども育成課、子育て支援センターの2カ所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しています。 相談窓口では、子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・認可保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しています。</p> <p>【延べ相談件数（令和5年度実績）】 こども育成課窓口 868件（月／約72件） 子育て支援センター 406件（月／約34件） 出張相談 162件（不定期実施） 計 1,436件（月／約106件）</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	延べ相談件数		人	1,436	1,275	823		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
有効性		●			市民サービスとして当初見込み通りの効果を発揮していることから、「3」と評価しています。			
効率性		●			任期付職員を増員して相談体制を強化したことで増加した相談ニーズに対応することができ、多くの利用者の支援につながっているため、「3」と評価しています。			
公平性	●				対象者は未就園児や転園希望者等であり、本庁舎窓口と子育て支援センターで相談対応していますが、不定期ながら出張相談などの事業も実施することで、より多くの方への利用を促しているため、「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性	<p>保育サービスが多様化する中、利用者ニーズに応じた支援員の対応は円滑なサービスの提供につながっており、一定数の利用実績があります。未就学児を持つ家庭に対応する本事業の効果は大きいと考えていることから、今後も継続していきます。</p>					事業終了の 予定の有無		
						無		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		私立保育所等建設費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	26,350	26,349	27,037				
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	26,350	26,349				27,037
	人件費(B)	715	715	715				
事業費計(A+B)	27,065	27,064	27,752					
事業の目的	児童福祉の向上を図るため、認可保育所等を施設整備する場合に、経費の一部を助成します。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>本事業は、認可保育所及び認定こども園・小規模保育事業所の創設、増改築等における補助申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであります。長期間に渡る支援が必要となることから、債務負担行為によって予算措置しています。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	補助交付金額		千円	26,349	27,015	27,336		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						待機児童解消のために保育認定の受入枠拡充に取り組んでおり、国及び道の施設整備補助事業の活用と併せて、本事業による財政支援の確約によって、保育施設の整備推進につながっていることから、「4」と評価しています。
	効率性		●					国及び道の施設整備補助事業の活用と、本事業による財政支援により、事業者の財政負担の軽減を図ることで、保育施設の整備が推進されていることから、「3」と評価しています。
公平性	●				本事業を利用する対象事業者は限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象となることから、「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性	保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。					事業終了の 予定の有無 無		
特記事項								

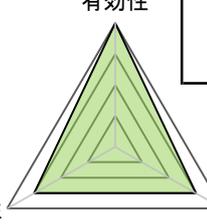
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		私立保育所等施設整備費補助			担当部署	健康こども部 こども育成課					
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	161,073	161,073	312,555			B				
	(A)の内訳	国道支出金	107,382	107,382				247,688			
		地方債	42,900	42,900				51,800			
		その他	10,791	10,791							
		一般財源						13,067			
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576							
	事業費計(A+B)	164,649	164,649	316,131							
事業の目的		待機児童解消を目指し、老朽化及び狭隘化した教育・保育施設等の建替・改修などの施設整備を促進し、認可保育所及び認定こども園の保育所部分の整備にかかる経費の一部を補助しています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>令和5年度では、苫小牧あおば幼稚園の幼保連携型認定こども園へ移行するための園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この施設整備により、3歳未満児の定員数を33名に拡充しました。</p> <p>○苫小牧あおば認定こども園（令和6年4月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園型から幼保連携型認定こども園に移行 ・定員は3歳未満児33人、3歳以上児で40人、計73人定員 									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度				
		補助金交付件数		件	1	2	1				
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							待機児童、既存施設の老朽化及び狭隘化の解消を図るため、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「4」と評価しています。		
効率性			●						費用対効果が当初の想定通りであることから、「3」と評価しています。		
公平性			●			本事業を利用する対象事業者は単年度では限定されていることから、「3」と評価しています。					
事業の課題 今後の方向性		保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修等では、事業者に多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。					事業終了の 予定の有無				
							無				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		小規模保育施設整備費補助		担当部署	健康こども部 こども育成課													
根拠法令		苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苫小牧市子ども・子育て支援事業計画																
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価												
	予算・決算額(A)	58,995	58,995	58,995				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">B</div>										
	(A)の内訳	国道支出金	52,440	52,440					52,440									
		地方債	5,200	5,200					5,200									
		その他	1,355	1,355					1,200									
		一般財源							155									
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576														
	事業費計(A+B)	62,571	62,571	62,571														
事業の目的		3歳未満児の待機児童解消を目指し、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助しています。これにより、本市の子育て環境の充実を図ります。																
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>3歳未満児の待機児童対策として、子ども・子育て支援事業計画において、令和6年度までに小規模保育施設を15施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行うものです。 令和5年度では、1事業者の小規模保育施設の園舎整備に係る工事費など対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この事業によって、開設事業者は新規建設により園舎を整備し、令和6年4月1日から開設しております。</p> <p>○青空すまいる保育園（日吉町、定員19人）</p>																
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度												
		補助金交付件数	件	1	1	1												
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">高 → 低</td> <td colspan="4">評価の理由</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					高 → 低		評価の理由				4	3	2	1		
高 → 低		評価の理由																
4	3	2	1															
有効性		●																
効率性		●																
公平性		●																
事業の課題 今後の方向性		保育施設等の施設整備では、事業者が多額の財政負担が伴うことから、その軽減に本事業が大きな効果があるものと考えております。特に待機児童が発生している3歳未満の待機児童解消に本事業の果たす役割は大きいと考えています。				事業終了の 予定の有無												
						無												
特記事項																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		保育体制強化事業		担当部署	健康こども部 こども育成課						
根拠法令		子ども・子育て支援法									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)		64,680	54,290			83,400		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	48,510	40,708			62,550				
		地方債									
		その他									
		一般財源	16,170	13,582			20,850				
	人件費(B)		1,430	1,430			1,430				
	事業費計(A+B)		66,110	55,720			84,830				
事業の目的		保育士が働きやすい職場環境を整備することで、就労継続や離職防止を図ることを目的としています。地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の業務負担を軽減し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を図ります。									
事業の内容		SDGs17の目標 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助します。 【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等 【事業実施施設】 保育施設 32施設で実施									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度					
		事業実施施設数	園	32	23	23					
		周辺業務に係る対象者数	人	92	53	59					
項目評価		評価の理由									
		高	→	低							
		4	3	2	1						
有効性		●				保育士が専門性の高い業務に集中して従事することが可能となることで、就業継続及び離職防止に寄与する事業であり、大きな効果が得られることから、「4」と評価しています。					
効率性			●			当初、想定していた人員配置となっており適切な業務効率が図られていることから、「3」と評価しています。					
公平性		●				本事業の対象事業者は、国の補助要件を満たす人材を配置することで、本事業実施事業者の全てが対象となることから、「4」と評価しています。					
事業の課題 今後の方向性		全国的に保育士が不足している一方で、多様化する保育サービス・ニーズに対応するには人材を安定的に確保する必要がある。保育士の働きやすい職場環境を整えることで、就業継続および離職防止を図っていくことが重要と考えています。				事業終了の 予定の有無 無					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		潜在保育士確保事業		担当部署	健康こども部 こども育成課				
根拠法令		子ども・子育て支援法							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)		453	114			453		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">B</div>
	(A)の内訳	国道支出金	226	56			226		
		地方債							
		その他							
		一般財源	227	58			227		
	人件費(B)		1,430	1,430			1,430		
事業費計(A+B)		1,883	1,544	1,883					
事業の目的		保育士の人材確保を目的に、保育所等に勤務していない保育士資格を有するものに対し、就職促進のための研修等を実施することにより、保育人材を安定的に確保し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を目指します。							
事業の内容		SDGs17の目標 <p>保育士資格所持者へ保育職場への復帰を促すために、市内の保育施設で職場体験をすることにより保育人材の確保を目指します。</p> <p>・保育士職場体験 参加者3名</p> <p>※令和3、4年度は潜在保育士研修会を実施。令和5年度は上記体験会を実施。</p>							
実施結果(活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		職場体験参加人数		人	3	-	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			子育て等により一時的に保育職場から離れている人材を発掘し、保育職場への復帰を促す一助になっており、就労に結びつきやすい取組であるため、「3」と評価しています。			
効率性				●		国の補助制度を活用しておりますが、市が保育士資格所持者を把握する方法が限定的であり、研修開催案内などの周知方法が効率的でないため、「2」と評価しています。			
公平性			●			保育士資格を持っており、保育職場復帰の意向があれば本事業への参加は可能としているため、「3」と評価しています。			
事業の課題今後の方向性		全国的に保育士が不足している中、保育人材を安定的に確保するには、様々なアプローチで人材発掘していく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材や今後資格取得が想定される人材へのアプローチなど、市内保育施設と連携しながら人材確保につなげます。					事業終了の予定の有無		
							無		
特記事項									

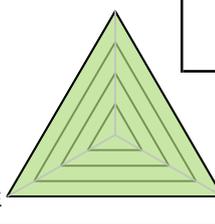
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030209

事業名		副食費・食材費高騰対策事業		担当部署	健康こども部 こども育成課			
根拠法令		苫小牧市保育施設等副食費・食材費高騰対策支援事業実施要綱						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 	総合評価 A		
	予算・決算額(A)	22,916	22,914	-				
	(A)の内訳							
	国道支出金	22,000	22,000					
	地方債							
	その他							
	一般財源	916	914					
人件費(B)	715	715	-					
事業費計(A+B)	23,631	23,629	-					
事業の目的	保育施設で提供される副食食材の物価高騰対策として、副食提供事業者へ物価高騰分の一部を支援することで、副食提供事業者の負担軽減を図る。併せて、2か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>支給対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 副食費無償化分 (小規模保育施設を除く、保育施設等) 2か月分(令和5年6、7月分)の副食費を無償化しました 食材費高騰対策分 (認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、幼稚園、放課後児童クラブ、認可外保育所等) 物価上昇分を支援金として支給しました 							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	副食費無償化		延園児数	5,220	-	-		
	食材費高騰対策		施設	45	-	-		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						物価高騰により副食費の値上げを検討していた保育施設が、当該事業実施により、令和5年度の値上げについては見送ったことから、「4」と評価しています。
	効率性	●						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、副食提供事業者を支援することで、間接的に保護者への支援につながったため、「4」と評価しています。
公平性	●				副食を提供している保育施設であれば、全ての事業者を助成対象としたことから、「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性	本事業は、物価が高騰する状況において効果的であると考えておりますが、国の交付金等が財源となって実施されるものと想定しております。国等の動向により事業実施の有無が判断されるものと考えております。					事業終了の 予定の有無		
						有 (令和5年度)		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030210

事業名		教育・保育施設等環境整備補助事業		担当部署	健康こども部 こども育成課					
根拠法令		苫小牧市教育・保育施設等環境整備補助事業実施要綱								
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)	23,428	22,528	641			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>			
	(A)の内訳	国道支出金	18,820	16,776						
		地方債								
		その他	27	27						
		一般財源	4,581	5,725				641		
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576						
事業費計(A+B)	27,004	26,104	4,217							
事業の目的		園児の安全管理や保育士の職場環境の改善、保護者の負担軽減を図り、保育環境の改善を推進します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>教育・保育施設等で発生する送迎時の園児置き去り等の事故防止のため、送迎バスの安全装置と登園管理等システム導入費用の一部を助成し、園児の安全確保を図る。また、教育・保育施設等で「おむつ回収」を実施する場合に、おむつの処分費用とゴミ箱購入や園舎回収費用の一部を助成し、教育・保育施設等での「おむつ回収」を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減を図りました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 送迎用バス安全装置設置補助 市内の教育・保育施設が所有する送迎用バスに安全装置を設置する事業 登園管理アプリ 市内の教育・保育施設が実施する登園管理システムを導入する事業 おむつ園内処分環境整備補助 使用済みおむつを園内で処分するための環境を整備する ・使用済みおむつを保管するために屋内に設置するゴミ箱等の購入費 ・使用済みおむつの保管場所を確保するための園舎改修工事費 おむつ処分費用補助 使用済みおむつを園内で処分する費用の助成 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		送迎用バス安全装置設置			台	40	-	-		
		登園管理アプリ			施設	14	-	-		
		おむつ回収等環境整備			施設	19	-	-		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							本事業は、安心して子育てができる環境を整備することで、教育・保育サービスの向上に寄与していることから、「4」と評価しています。
		効率性	●							国及び道の施設整備補助事業を活用することにより、市と事業者の財政負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。
公平性	●				本事業は種別によって利用する対象事業者が異なるが、該当事業を実施する事業者の全てが対象となることから、「4」と評価しています。					
事業の課題 今後の方向性		おむつ処分費用の補助は、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減につながることから事業を継続します。					事業終了の 予定の有無			
							無			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030211

事業名		副食費・物価高騰対策事業		担当部署	健康子ども部 子ども育成課				
根拠法令		苫小牧市保育施設等副食費・物価高騰対策支援事業実施要綱							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)	64,820	47,381	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	32,410	32,410					
		地方債							
		その他							
		一般財源	32,410	14,971					
	人件費(B)	3,576	3,576	-					
事業費計(A+B)	68,396	50,957	-						
事業の目的		保育施設等の物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けている市内の保育施設等に対し、支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。併せて、4か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>支給対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 副食費無償化分 (小規模保育施設を除く、保育施設等) 4か月分(令和5年11月~令和6年2月)の副食費を無償化しました 物価高騰対策分 (小規模保育施設、認可保育所、認定子ども園、幼稚園、放課後児童クラブ、認可外保育所等) 電気・ガス・灯油といった燃料費等の物価高騰分 							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
		副食費無償化		延園児数	11,267	-	-		
		物価高騰対策		施設	62	-	-		
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				物価高騰の影響は保育サービスの質の低下に直結するため、今回の事業は従来の保育サービスを維持する上で有効であったことや物価高騰に苦慮する市民に対しても非常に有効な事業であることから、「4」と評価しています。			
効率性		●				国の重点支援地方交付金を活用し、市および事業者の財政負担の軽減、保護者の経済的負担の軽減に大きな効果をもたらしていることから、「4」と評価しています。			
公平性		●				物価高騰対策の支援金対象事業者および市内全園児の副食費が無償化となるため、「4」と評価しています。			
事業の課題 今後の方向性		本事業の実施により急激な物価高騰による保育サービスの質の低下を回避することにつながったため、効果的な事業であったと考えています。					事業終了の 予定の有無 有 (令和5年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		児童福祉施設整備事業			担当部署	健康こども部 青少年課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価		
	予算・決算額(A)		1,200	0	1,200			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">B</div>	
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他			1,200				
		一般財源	1,200						
	人件費(B)		0	0	0				
事業費計(A+B)		1,200	0	1,200					
事業の目的		児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>リスク分担30万円を超える修繕は発生しませんでした。</p> <p>《対象施設》 沼ノ端交流センター、児童センター6館、青少年キャンプ場の8施設</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			市が施工する修繕は発生しませんでした、利用者の利便性を図るという目的であることから、「3」としました。			
効率性			●			市が施工する修繕は発生しませんでした、修繕が発生した場合、将来にわたって効果が見込めるものであることから、「3」としました。			
公平性			●			修繕が発生した場合、効果の受益が利用者へ公平に分配されることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		指定管理者と連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のため、施設を整備してまいります。					事業終了の 予定の有無		
							無		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030302

事業名		放課後児童クラブ運営事業			担当部署	健康こども部 青少年課		
根拠法令		児童福祉法						
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	439,249	435,857	451,437			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	204,093	200,998				203,046
		地方債						
		その他	235,156	234,859				238,226
		一般財源						10,165
	人件費(B)	14,630	14,630	14,630				
事業費計(A+B)	453,879	450,487	466,067					
事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【放課後児童クラブ実施内容】 学校内等クラブ（30クラブ）・・・令和5年4月から民間委託開始 児童センター内クラブ（6クラブ）・・・民間委託を継続実施 民間クラブ（2クラブ）・・・運営補助を継続実施</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
	登録児童数		人	1,593	1,543	1,535		
項目評価	高 → 低		評価の理由					
	4	3	2	1				
有効性	●				学校内等クラブ民間委託により新たなサービスの提供が開始となったことから、「4」としました。			
効率性	●				民間委託することによって、民間のノウハウを活かした、人材確保等が可能となったことから、「4」としました。			
公平性	●				利用資格を明確にし、一定の就労条件を満たすことにより、公平に利用が可能となっていることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性	児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援していく必要があります。						事業終了の 予定の有無	
							無	
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030303

事業名		日新児童センター暖房設備改修事業		担当部署	健康子ども部 青少年課					
根拠法令										
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価			
	予算・決算額(A)		8,910	8,910	-			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>		
	(A)の内訳	国道支出金	5,940	5,940						
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,970	2,970						
	人件費(B)		715	715	-					
事業費計(A+B)		9,625	9,625	-						
事業の目的		民間企業による日新地区の熱供給事業が令和5年度中に終了となることから、集中暖房方式から、別手段の暖房設備への切替を行いました。								
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>日新児童センターの既設集中式暖房設備を撤去し、都市ガス焚きFF式温風暖房機による個別暖房へ切り替えるため、大規模修繕を実施しました。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							日新地区の熱供給事業終了に伴い、地域に該当する施設について一括で新たな熱源の調査・検討が行われ、施設の要望も踏まえた改修であったことから、「4」としました。
		効率性	●							日新地区の熱供給事業終了に伴い、地域に該当する施設について一括で新たな熱源の調査・検討が行われ、施設の要望も踏まえた改修であったことから、「4」としました。
公平性	●				効果の受益が利用者へ公平に分配されることから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性							事業終了の 予定の有無			
							有 (令和5年度)			
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030304

事業名		児童福祉施設補償金		担当部署	健康こども部 青少年課						
根拠法令											
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価				
	予算・決算額(A)	248	248	-			<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; text-align: center;">A</div>				
	(A)の内訳	国道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	248	248							
	人件費(B)	0	0	-							
事業費計(A+B)	248	248	-								
事業の目的	大成児童センターにおける、イベント等の中止による利用料金のうち、令和4年度分の減収分について損失補填を行うものです。										
事業の内容 SDGs17の目標	<p>新型コロナウイルス感染症対策による施設の減収に対する指定管理者への損失補填 大成児童センター 247,989 円</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度				
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							新型コロナウイルス感染症対策に伴う、利用料金の減収に対する補填を実施することで、施設の適正な運営維持に繋がったことから、「4」としました。		
	効率性	●							新型コロナウイルス感染症対策に伴う、利用料金の減収に対する補填を実施することで、施設の適正な運営維持に繋がったことから、「4」としました。		
公平性	●				新型コロナウイルス感染症対策に伴う、施設の減収分を同じ基準により補填できたため、「4」としました。						
事業の課題 今後の方向性							事業終了の 予定の有無				
							有 (令和5年度)				
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030305

事業名		児童福祉施設電気料金高騰支援補償金			担当部署	健康こども部 青少年課	
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A
	予算・決算額(A)		1,805	1,551	-		
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源		1,805	1,551			
	人件費(B)		0	0	-		
事業費計(A+B)		1,805	1,551	-			
事業の目的		燃料価格高騰などの影響による電気料金の大幅な値上げが続いていることから、指定管理者制度導入施設について基準管理費用に含まれる電気料金と実績を比較し、不足分を補填します。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<<指定管理各施設の補填額>> 大成児童センター 102,187円 東部児童センター（あさひ、住吉、沼ノ端） 850,646円 西部児童センター（錦岡）※日新児童センターは該当なし 503,715円 沼ノ端交流センター 94,596円 合計 1,551,144円					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				各施設において節電対策を実施しているものの、電気料金の大幅な値上げが続いたため、基準管理費用との差額を補填することにより、施設の運営維持に繋がったことから、「4」としました。	
効率性		●				各施設において節電対策を実施しているものの、電気料金の大幅な値上げが続いたため、基準管理費用との差額を補填することにより、施設の運営維持に繋がったことから、「4」としました。	
公平性		●				電気料金の大幅な値上げに伴う影響額を同じ基準により補填できたため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性							事業終了の 予定の有無
							有 (令和5年度)
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		レセプト点検等委託事業		担当部署	福祉部 生活支援室				
根拠法令		生活保護法							
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価			
	予算・決算額(A)	21,694	21,556	21,556				<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>	
	(A)の内訳	国道支出金	16,269	15,832					16,166
		地方債							
		その他							
		一般財源	5,425	5,724					5,390
	人件費(B)	0	0	0					
事業費計(A+B)	21,694	21,556	21,556						
事業の目的		生活保護に係る医療扶助関係事務を専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託し、医療扶助の適正化を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>医療扶助に係る下記の業務を委託しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 診療報酬明細書（レセプト）の資格・内容点検（約11,000件/月） 2 再審査請求データ作成 3 特定項目のレセプトデータ抽出・検討 4 各種医療情報のシステム入力 5 医療券・調剤券の出力・発送 6 医療機関との連絡調整 							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度			
		レセプト点検効果額	千円	1,014	1,725	1,374			
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				医療の専門知識を有する事業者へ委託し、レセプト内容点検や再審査を行うことで医療扶助費の抑制に向けた体制を構築出来ることから有効性を「4」としました。			
効率性		●				専門的な知識や経験を有する事業者へ委託することにより、複数の専門員によるレセプト点検作業が可能になることから効率性を「4」としました。			
公平性			●			市民全体に関わる業務ではないが、民間活力を導入してレセプト点検の精度を上げ、医療扶助費の抑制につながっているため「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		レセプト点検による医療扶助費の削減効果もあり、適切な医療費の算定に有効な取組であると考えています。 令和6年3月からは医療扶助オンライン資格確認が開始されたことから、今後も受託事業者と連携を図り、医療扶助費の適正化に取り組んでいきます。				事業終了の 予定の有無 有 (令和9年度) ※契約期間			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040102

事業名		生活保護システム更新等事業		担当部署	福祉部 生活支援室		
根拠法令		生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律・全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	22,499	22,202	43,918			
	(A)の内訳	国道支出金	18,024	18,024			
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,475	4,178			43,918
	人件費(B)	3,576	3,576	3,576			
事業費計(A+B)	26,075	25,778	47,494				
事業の目的	生活保護業務の円滑な遂行のため、生活保護システムを更新します。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 生活保護システムの標準化に向けた環境整備を委託しました。</p> <p>(1) 生活保護システムの標準化仕様更新準備 (2) 現行システムと標準仕様の比較分析</p> <p>2 医療扶助資格確認のオンライン化に係る改修を委託しました。</p> <p>(1) 生活保護システムの改修～受診資格データの作成 (2) レセプト管理システムの改修～診療報酬支払基金へのデータ送信 (3) システムネットワークの改修～各システムのネットワーク接続</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度	
項目評価	高 → 低				評価の理由		
	4	3	2	1			
有効性	●				生活保護利用者が医療機関を受診する際の各種手続きをマイナンバーを利用してオンラインで行えるようになることから、有効性を「4」としました。		
効率性	●				本市の生活保護システムは古いバージョンであるため、システム更新を行うことにより円滑に移行する環境整備が整ったことから、効率性を「4」としました。		
公平性	●				生活保護システムの医療扶助資格確認オンライン化により、他の健康保険利用者と同様に資格確認を行うことが可能となることから、公平性を「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性	<p>令和5年度は生活保護システムの標準化に備え、システムの更新や環境整備を行いました。</p> <p>令和6年度は生活保護システム標準化への移行作業が円滑に行えるよう、取り組んでいきます。</p>					<p>事業終了の 予定の有無</p> <p>有 (令和6年度)</p>	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040103

事業名		生活保護システム改修事業		担当部署	福祉部 生活支援室		
根拠法令		生活保護法					
予算・決算 (千円)	区分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価 有効性 公平性 効率性	総合評価 A	
	予算・決算額(A)	3,927	3,927	-			
	(A)の内訳	国道支出金	1,963	1,963			
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,964	1,964				
	人件費(B)	0	0	-			
事業費計(A+B)	3,927	3,927	-				
事業の目的	令和5年10月生活保護基準額等の改定に伴いシステム改修を行いました。						
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>国の生活扶助基準額及びの改定を受け、下記のシステム改修を委託しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活扶助費基準額改定 統計調査項目の追加 						
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度		
項目評価	高 → 低	評価の理由					
	4 3 2 1						
有効性	●					生活扶助費の算定や統計資料の作成がシステム上で出来るようになったことから、有効性を「4」としました。	
効率性	●					プログラム改修により、世帯構成や状況に合わせた生活扶助費を速やかに算定することが出来るようになったことから、効率性を「4」としました。	
公平性	●					国の基準額改定に合わせ、必要な方へ適正に扶助費を支給することが出来ることから、公平性を「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性	一般低所得世帯の消費実態との均衡が適切に図られるよう、5年に1度の頻度で生活扶助基準の見直しが行われており、また、社会経済情勢を踏まえた時限的な臨時的特例的な措置も取られています。 そのため、今後も国の動向に合わせて適切に生活保護費を支給出来るよう、取り組んでいきます。					事業終了の 予定の有無 有 (令和5年度)	
特記事項							